

斎藤徳美氏講演録（要約・川西）

1. 減災の基盤となる地域の理念

継続的に減災に向けた努力をしていくためには、地域がどういう生き方をするかという理念や施策がなければならない。そのためのキーワードが3つある。

一つは「ひもじくなく」（今のぜいたくは長く続かない。どうやって自分の食料を最低限度手に入れるかという時代が早々にやってくることを覚悟すべき）。

次は「安全に」（自然の動きに対して、畏怖の念なり、そういうものを持つべきだ）。そして「心安らかに」（穏やかに生きる）。これらを減災の根っこに置かないといけない。

2. 岩手山を巡る危機の概要

岩手山は何百年も噴火したことがなく、誰も噴火するとは思っていなかったので、対策は何もなかった。監視・観測も不十分だった。そういう中で火山活動がいきなり活発化し、いろいろな動きが一気に出た。防災マップは2週間で作られ、市町村が具体的な対応を書き加えた。平常時から噴火の終息までのガイドラインもできた。また、砂防ダムをつくるなどハード対策も進み、住民に対する説明会や防災訓練も行われた。

ちょっとドキッとしたのは、1998年の9月に、近くで震度6弱の地震が起きて、山が噴火して崩れたと思った。「やった、終わりだ」とショックを受けたが、これは火山性地震ではなく、プレートの動きに伴う構造的な地震とわかった。そうしているうちに、青い滝の中が枯れてきて、ボウボウと噴気が噴き始めて、300mぐらい上がった。

結果的に言えば、98年に地下からマグマが上がってきたが、噴火しないで皮一枚残して止まったと考えられている。

3. 防砂に取り組む体制

その時に何をしたかという話に戻るが、要するにだれが防災に取り組むかという体制が一つもできていないし、わかっていない。ただ、岩手ではINS（岩手ネットワークシステム）という組織があった。15年ぐらい前から民間の企業と共同研究とか、地域振興をどうするかということで、大学の工学部が中心になって、産官学の連携を進めていて、その中にはいろんな地域の安全に対する取り組みもあった。

INSの中に「地震防災研究会」というのがある。こちらは阪神淡路大震災を契機に、いろんな防災対策を考えないといけないということで、コンサルタントからハウスメーカー、行政までいろいろなところが加わって検討をしていた。岩手山の噴火危機を受けて、その中に火山防災を検討する場を新たに作った。

ここには、研究機関から行政機関、自衛隊、報道機関とさまざまな人たちが入ってきた。声をかければすぐ来る、というようなものではなく、INSという形でつき合っていた若いころの連中が、みんないい年になって、管理職になっている。そういう人たちに話をか

けるとすぐに話がまとまる。田舎だからできる、という側面がある。

報道機関とは、以前から地震防災などで付き合いがあり、地元テレビ・新聞の担当の方々は面識があった。また、岩手県の総合計画づくりに私が関与し、その仕事を通じて報道の方とも常にいろんな議論や意見交換をする場というのがたくさんあった。それで、声かけするとすぐ集まるというルートがあった。

また住民も、主体的に自分で命を守る、自分たちの問題だということを実感しないとだめだ。お客さんだから守ってあげます、というような話ではない。地域の安全は、ほかの3者と連携して取り組んでいくべきだと考えて行動してきた。

議論は、通常は大学の食堂で、土曜日の午後に、自分たちで机を並べて延々に行った。参加資格は個人だが、50 ぐらいの機関から、たいてい1人か2人代表が来て、最後は酒を飲みながら、という流れになった。

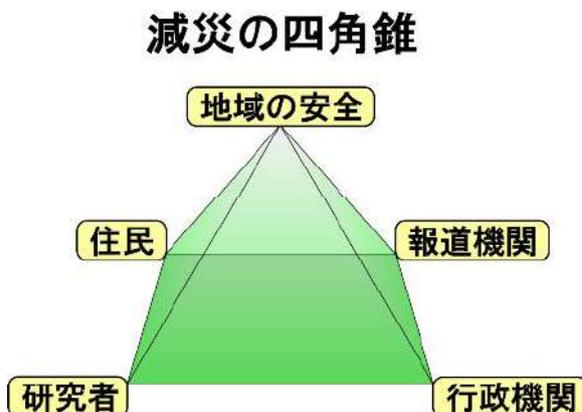
わいわいとした雰囲気、いろんな議論、さらには「なぐり合い」が始まる。初めは火山の知識を何も持っていない。そこを勉強するところから始めた。それから、自分たちは何をしたらいいかという話を延々とやって、話が決まる。それを各機関が自分のところへ持ち帰っていった。

火山の監視・観測に関する生のデータも、気象庁や観測機関は全面公開した。報道機関にも開示した。だけど、ここでの情報は、あくまで今何が行われているかというベースのことで、極端に言えば、「この観測データはまだあやふやだ。それだけを取り上げるというのはまだ尚早だと思う。報道するのをやめろとは言わないけれども、冷静に見てくれ」ということをきちんと報道機関には説明をした。

難しかったのは、もし噴火の危険性が切迫した状態になった時に、住民にどう警告するか。気象庁は火山について避難しろ、というような権限はない。そこで私たちは、「最後には知事が避難の勧告を助言しなさい」と主張した。法的には市町村の首長の権限であり、知事の権限ではないから、法的には市町村長が責任を持つ。もし、市町村長が避難勧告した判断基準を報道機関から求められたら「知事が言ったから」ではなく、「自分の責任でやりました」ということを明示するよう求めた。

4. 報道機関の位置付け

報道機関について私たちは、単なる報道する役目というだけでなく、地域防災のための大きな柱、一翼であるという認識を持って接した。つまり仲間と考えて、情報は徹底して公開した。ただ、行政の中に情報を隠したり、責任を取ろうとしなかったりという傾向は確かにある。だから、報道機関は何かあると追及する。何かあるに違いないと。その姿勢



がなければ肝心の情報は出てこない。だから、情報は全部出すことが必要だ。

情報の価値が何かということはちゃんとわかってくれている。それは地域の安全を守るために重要かどうか、そのポイントだけだ。確かに、スクープ合戦があって、いろんな情報を出された。だけど、住民はわかっています。自分たちの安全に役に立つのかどうかという話をきちっと伝えるかどうかで決まる。「きょうの災害よりもあすの防災」ということを共通の認識にできれば、報道機関と価値観が共有でき、情報を開示できる。

5. 報道機関と連携するための工夫

でも、そこまでにはすぐには行かない。地元の記者の方も、ほとんど火山なんてわからない。当初問題が起き始めたころは、私の研究室に何社も来て、何時間もそこで火山の基礎から話し合いをするというプロセスを繰り返した。それだけでも対応できないということで、報道機関だけ集めたセミナーも開いた。

逆に、こちらからも、防災マップの作成や対策、噴火のメカニズムに関する知見などがまとめれば、報道の方々に大学へ集まってもらい、一から全部話をして理解してもらおうというプロセスをやった。

県の委員会では、行政がマップを作っただけで委員会を解散しようとしたことがあり、「これからが大切なんじゃないのか」と叱ったこともある。そういうことを全部踏まえて報道してくれる。

ただ、火山活動について、いろんなデータを集め、何か信憑性があるのか、研究者によっていろいろ意見が違ふというようなことを勉強する委員会だけは、悪いが非公開にして、そのかわり、決まった後には全部中身の説明はする。2時間、3時間でも。そこだけは了解してもらって、あとは全部公開とした。

したがって、問題は余り起きなかったと思うが、例えば、「地表近くにマグマ上昇」「地殻ひび割れ形成」というような記事は、不安をあおりすぎて正確でないと新聞社とけんかした。実際、地元はパニックになった。住民説明会に行くと、住民から「この新聞を見てくれ」「観光客が逃げる」「何とかしろ」と大騒ぎになった。

これは気象庁のデータを元にした記事だったが、気象庁も報道も、専門知識のない一般の人にどう伝えるか、その表現を工夫しないとイケない。

中央との温度差もあった。中央の学者がいろいろ勝手なことを言う。安全にどう役立つかという観点から考えてくれ、と言いたかった。こういうのは「学者災害」と呼ぶべきじゃないか。ほとんど誤差の範囲みたいなものまでデータを出したりする。報道の人たちもやがて、私のところに「どこそこがこういう発表をしたんだけど、どうでしょう」と聞いてくるようになった。

6. 報道機関の使命

地元紙は、地元を何とかしたいというPRの意欲を持ってくれた。例えば、防災マップ

について言えば、地元の新聞社は、全部きちっと報道する。そのかわりわれわれは何日も前から報道の人を集めて説明をし、新聞に載せやすいカラーの図面をちゃんと別につくった。地図の見方も理解してもらわないと、住民はただ「おれの家は外れている、ばんざい、大丈夫だ」ということになってしまう。そういう過程を経たため、それをスクープしてやるという社はなかった。そんなことやってら、地域から総スカンを食うということ、自分たちが何をすべきかということがわかっていたと思う。したがって、新聞はまず正しい情報を出し、住民を啓発するような報道がたくさん出た。

また、報道に助けてもらったのは、山をにらむ監視カメラを報道陣が付けて、それを全部、県の防災室まで提供したり、大学でも全部データをもたらしたりして、これをもとにチェックができた。きょうは変だとかという情報がテレビ局から連絡が来て、われわれが行って調べるということもあった。

県庁の記者クラブが私たちに、「1年間報道に協力をしてくれた」というゴールデングラブ賞というのをくれたこともあった。当時「戦友」と言っていた全国誌の記者が異動するときには盛大に打ち上げをしたりした。

基本的な認識は、今、大学も非常に厳しい状態だが、地域の安全に寄与しなかったら、大学も報道機関も地域に存在し得ないという、そういう厳しい認識と使命感があったというふうに思っている。住民を主体にした報道機関との連携といった形が岩手の防災のあり方だったと思う。

ただ、今考えてみると、もし実際に噴火していたら、大混乱で、報道機関の連携など取れないめちゃくちゃな状態であったかもしれない。

報道の課題としては、せっかく専門記者を育てても、すぐに代わってしまい、専門性と継続性がない。これがないと減災の体制は育成されない。これは一つの限界、宿命かなとむなしく思う。

期待するのは、例えば、災害情報学会とか、この減災報道研究会など、いろんな形が出てきて、広がるのが、実践に向けた大事な要素になるかなと感じている。